企業図書館における文献複写業務の実践： (株)日立製作所日立研究所の事例

服部博之¹, 秦 利男²

著者抄録：企業図書館における複写サービスには、著作権の問題が複雑に絡んでくる。ここでは、(株)日立製作所日立研究所における著作権等管理事業者との契約の実態と、著作権対応の文献入手依頼システムの機能、運用状況について述べる。

キーワード：文献複写、著作権、企業図書館、図書館サービス

The practice of document copy business in a corporate library: A case of the Hitachi Research Laboratory, Hitachi, Ltd.

HATTORI Hiroyuki¹, HATA Toshio²

Author Abstract: When a corporate library provides document copy services, the personnel must deliberate about copyright-related issues due to such services. This article describes a current agreement made between Hitachi Research Laboratory, Hitachi, Ltd. and reproduction rights organization, and a function and operation of document copy request system dealing with copyright protection.

Key words: photocopying, copyright, corporate library, library services

原稿受理 (2005-03-10)

(情報管理 48 (2): 72-77)

1. はじめに

図書館における利用者サービスのひとつとして「複写サービス」がある。複写サービスは、通常どの図書館でも普通に行われているサービスであるが、図書館の所蔵資料の大部分は著作物であることから、著作権法を考慮に入れた運営が求められる。なかでも企業図書館における複写行為は、著作権法第31条「図書館等における複製」など同法の著作権制限規定の範囲外とされているため、コンプライアンス（法令遵守）を確保するという面から、複写行為が正当な企業活動のひとつとなるような措置を取る必要がある。

つまり、著作権を侵害しないためには、著作権者から複写の許諾を得なければならない。しかし、

従来、出版物の複写に関する国内唯一の著作権集中処理機構であった日本複写権センターに加えて、2000(平成12)年11月の著作権等管理事業法の制定により、他の著作権処理団体が認められるようになり、実際にいくつかの著作権処理団体が設立されたことや、日本複写権センターと契約しない著作権者・著作者団体もあることから、著作権処理の方法がきわめて複雑でわかりにくいものになっている。図書館側の運用努力で対応するにも限界がある。

そこで、(株)日立製作所日立研究所図書館では、従来より運用している文献入手依頼システムに著作権処理機能を組み込むことによって、著作権処理にかかる作業の効率化を図っている。これを紹介するとともに、(株)日立製作所、および(株)日立製作所日立研究所における著作権集中処理機構等

¹ (株)日立技術情報サービス (〒319-1292 茨城県日立市大みか町7丁目1番1号 (MD #321)) Tel: 0294-52-7558
FAX: 0294-52-7619 E-mail: hhattori@hrl.hitachi.co.jp

¹ Hitachi Techno-Information Services, Ltd. ((MD#321) 1-1, Omika-cho 7-chome, Hitachi-shi, Ibaraki, 319-1292)

² (株)日立製作所日立研究所 企画室 (〒319-1292 茨城県日立市大みか町7丁目1番1号 (MD #131)) Tel: 0294-52-7509
FAX: 0294-52-7606 E-mail: hata@gm.hrl.hitachi.co.jp

² Planning Office, Hitachi Research Laboratory, Hitachi, Ltd. ((MD#131) 1-1, Omika-cho 7-chome, Hitachi-shi, Ibaraki, 319-1292)

との契約の実態、運用状況などについて述べていく。

2. 著作権集中処理機構などとの契約状況および運用状況

2.1. (社)日本複写権センター(JRRC)¹⁾

(社)日本複写権センターは、国内初の出版物の複写に関する著作権(複写権)の集中処理機構として、1991(平成3)年9月に設立された。

同センターは、国内の出版物の著作権のうち、複写権の行使について学協会団体、著作者団体および出版者から権利委託を受け、それを管理し、複写利用契約をした利用者から使用料を徴収して著作権者に配分している。

2002(平成14)年7月からは、新聞著作権協議会に加入している新聞についても、同協議会より権利委託を受けている。

(株)日立製作所は、出版物の社内での複写利用に関して1992(平成4)年に日本複写権センターと包括許諾契約(簡易方式)を締結した。

契約締結当時は、日本複写権センターと契約したからといって、すべての出版物が対象となっていないことは社内に通知されていたが、“包括的に著作権料を支払っているのだから何でも複写できる”という認識があったことは否めない状況であった。

包括許諾契約の下では、複写枚数の記録や報告は不要であるため、運用面での負担は特になかった。

2.2. (中法)学術著作権協会(JAACC)²⁾

(株)学術著作権処理システム(ACCS)[当時。現在の学術著作権協会]は、国内の学術著作物のみならず、米国の著作権管理団体 CCC(Copyright Clearance Center)³⁾が管理する米国の著作物(CCC管理著作物)の企業内複写についても著作権処理する団体として、著作権等管理事業法に基づき2001(平成13)年に設立された。

ACCSは、現在約170万タイトルのCCC管理著作物の日本における複写権の処理についてCCCと委託契約を締結することにより権利委託を受け、それを管理し、複写利用許諾契約をした利用者から使用料を徴収し、CCCを通じて著作権者に配分している。

2002(平成14)年、ACCSより、CCC管理著作物の企業内複写について、ACCSと許諾契約を結ぶようにとの案内がされた。(株)日立製作所では、図書館側としては日本複写権センターとの契約のように

法人単位の一括契約を望んだが、事業所ごとに個別にACCSと契約を結ぶこととなった。複数の許諾方式があったが、検討の結果、(株)日立製作所日立研究所では、2002年11月に個別期間限定許諾(TRS)方式を選択し契約した。この方式を選択した最大の理由は、第三者への頒布が可能なことである。

TRS方式では、契約上は3か月ごとに「複写著作物報告書」を作成し、提出したうえで、複写1ページあたり50円の著作権料を支払うことになっている。しかし、(株)日立製作所日立研究所では、後述する文献入手依頼システムや支払いのタイミングの関係上、毎月報告書を作成・提出し、月払いとしている。

複写物に関する取り扱いについては、ACCSが公表した使用料規程に定める「著作権表示および無許諾での二次的複写が許されないことを明記しなければならない」ことを遵守するため、『CCC管理著作物 再複写禁止』と記したゴム印を大量に作成し(図1)、各研究部に配布した。米国の著作物を研究部の複写機で複写した場合は、複写物の左肩に朱色でこのゴム印を押印し、かつ複写物一式をステープラ止めしてもらっている。図書館における複写サービスについても同様に対応している。

(株)日立製作所日立研究所
CCC管理著作物
再複写禁止

図1 CCC管理著作物用ゴム印

2.3. 日本経済新聞社

日本経済新聞社は、日本経済新聞、日経産業新聞など同社が発行する日経5紙の企業内複写に関し、日本複写権センターと契約せず、自社で各社と著作権処理契約を締結する方針を採っている。日本経済新聞社と(株)日立製作所は、2003(平成15)年に新聞記事の社内使用契約を締結した。法人契約という点、および複写枚数の記録や報告が必要ないという点は、日本複写権センターと同様である。

ただし、契約で『複写物の上方又は下方の余白部分に「新聞名、発行年月日」、「許諾番号：日経No.0000000」および「社外配布目的でのコピー禁止」を明記すること』との定めがあるので、学術著作権協会への対応と同様、ゴム印を作成した(図2)。日経5紙を複写した場合は、複写物の上方または下方に朱色でこのゴム印を押印している。

許諾番号:日経No.00000000
社外配布目的でのコピー禁止

図2 日経5紙用ゴム印

2.1.および2.3.については、法人単位の一括契約で、しかも定期的な複写部数についての報告義務がない。しかし、2.2.については定期的な複写部数報告義務がある。これに要する時間と手間が相当な量となることは明らかであったため、いかに作業を効率化し作業時間を低減するか、対策を検討する必要性が生じた。

3. 文献入手依頼システム

(株)日立製作所日立研究所では、業務システムのひとつとして「文献入手依頼システム」を独自開発し運用している。

システム開発の目的は、利用者である研究者の文献入手依頼に関する手続きの手間を削減し、研究時間の確保に貢献することにある。文献入手サービスは、必要な情報を必要な時に入手するという、技術情報・図書情報サービスの中核を担うサービスのひとつである。

これまで、システム化によって文献入手依頼業務そのものの効率化、スピードアップを図るため、機能面を充実させたり、各種社内システムと連携・連動させるなどして利便性を高めたり、文献入手に関するデータベースを一元化することで集中管理を可能とするなど、段階的にバージョンアップを図ってきた。これまでの主な変遷を表1に示す。

1996(平成8)年の開発当初は、クライアント・サーバ型(C/S)システムであった。研究者使用のパソコンに研究者用システムを組み込み、それを使って入力した文献入手データを、日立共通メーラーであったロータス社cc:Mailを利用し、添付ファイルとして図書館専用アドレスへ送信し、図書館用システムでデータを取り込むという方式を採っていた。

1998(平成10)年からは、研究者用システムをWeb化し、Webブラウザさえあれば利用できる環境を構築した。文献入手依頼画面を図3に、業務フローを図4に示す。

現システムは、アプリケーションとしてWeb版(研究者用)がColdFusion Enterprise 5.0、C/S版(図書館用)がOracle Power Objects 2.1および

表1 文献入手依頼システムのバージョンアップ

年	改善項目
1996 年	C/S 版システム開発、cc:Mail 対応
1997 年	ソート機能追加
1998 年	所外依頼対応 ISSN 対応 ダウンロード機能追加 所外振替機能追加 研究者用システムの Web 化
1999 年	他研究所対応 承認機能追加
2000 年	経理システム統合化対応
2001 年	伝票再出力機能追加 手書き依頼票入力機能追加 全社経理システム対応
2002 年	ColdFusion 化 入手不可機能の追加 依頼者へのメール送信機能追加 経理コードチェック、設定機能追加 著作権対応機能追加

図3 文献入手依頼システム入力画面

PowerBuilder 8.0を用いている。データベースにはOracle8 Enterprise Editionを採用している。

文献入手依頼システム(研究者用)では、文献入手依頼ができるほか、既に依頼した文献入手案件の一覧表示機能や検索機能を付与している。それぞれ、既存データを再利用した新規依頼や、手配待ち案件の訂正・取消し処理も可能とした。

図4 文献複写業務フロー

(株)日立製作所日立研究所では、文献入手に伴う費用は、入手を希望する各研究部が個別に負担することとしているため、別途振替作業が発生する。これを軽減するために、社内経理システムと文献入手依頼システム（図書館用）を連携させ、振替費目の自動入力などを実現し、振替処理の効率化を図っている。

2002(平成14)年12月からは、学術著作権協会対応として、以下の項目や機能を追加し運用している。

・和洋区分選択の追加

入手を希望する文献がCCC管理著作物か否かを大別するため、和洋区分を選択必須項目とした。ここでは、便宜上、国内誌は日本複写権センター、国外誌は学術著作権協会の管理に属するという解釈にて分類している。

・複写報告機能の追加

学術著作権協会への複写報告は、図書館における複写サービスだけではなく、研究者自身が研究

部に設置してある複写機で複写をしたものも対象に含まれる。このため、メニューに複写報告機能を追加し、国外誌については自己申告で報告してもらう方式を採った。判断に迷う場合の解決策のひとつとして、CCCのTransactional Reporting Service (TRS) Catalog Searchページへのリンクをシステム内に組み込み、CCC管理著作物に該当するかを各自に確認してもらっている。

・複写著作物報告書の出力機能の追加

毎月発生する支払い・振替業務に合わせ、図書館における複写サービスの国外誌分に研究者からの複写報告を併せたものを集計し、学術著作権協会に提出する「複写著作物報告書」(図5)を出力する機能を追加した。

4. 今後の課題

(株)日立製作所が契約を結んでいない著作権管

7103-0052

東京都港区赤坂9-6-41

有限責任中間法人 學術著作権協会 殿

平成 年 月 日

報告者（名称及び所在地）

連絡担当者名 服部 博之

電話/FAX (0294)52-7558 / (0294)52-7619

請求書宛先

干319-1292

茨城県日立市大みか町7-1-1
（株）日立製作所 日立研究所

(株)日立製作所 日立研究所 図書室

著作物複写期間 平成 年 月 日から 月 日まで

[illegible]

図5 複写著作物報告者

す』と記されていた。日本著作出版権管理システムの今後の動きをよく見ながら、どのように行動すべきか見極める必要がある。

日本出版著作権協会については、2005(平成17)年2月になって管理著作物リストをホームページ上に掲載したが、その数はまだ少ない。(株)日立製作所日立研究所図書館が対象となる管理著作物を購入し所有している可能性もきわめて小さいため、今のところ検討段階には達していないと判断している。

また、日経BP社など、著作権管理事業者に権利を委託していない著作権者および出版者や、米国以外の国外の著作権者および出版者とは、契約を結んでいない。これらについては、複写希望が多い著作物から、各著作権者や著作権管理事業者と個別に契約を締結することを検討する必要があると考えているが、現実問題として非常に困難なことである。

このうち、Elsevier社については、Elsevier社の電子ジャーナルサービスであるScienceDirectを契約し利用している。また日経BP社については、2004(平成16)年より日経BP社の電子ジャーナルサービスである日経BPビズボードを契約するなど、間接的な方向から、紙媒体からの複写行為が極力なくなるような手段を講じている。

日本著作出版権管理システムは、2003(平成15)年10月1日付けでElsevier社との間で複写利用管理委託契約を締結したため、これ以降、学術著作権協会の管理著作物対象からElsevier社の出版物が外れている。このため、現在、Elsevier社の出版物は複写ができない状態にある。日本著作出版権管理システムは、現在のところ著作権料の支払いをドキュメントサプライヤのみに求めているが、学術著作権協会と同様に、いずれ企業にもその範囲が広がることは避けられないだろう。2005(平成17)年1月には、日本著作出版権管理システムのWebページ上で、著作権等管理事業者登録の一時返上という告示がされていたが、その中で『企業等の各複写利用者との間で全ての複写利用について権利者の指定する指値に基づく非一任型許諾業務を推進し、その上でJCLSと利用者との間で交わされる契約に従い複写利用実態調査を実施し、そこから得られた使用料単価を、頒布を目的としない社内利用に限定した複写に対する従業員1人当たりの一任型の使用料単価として「使用料規程」に記載し、「管理委託契約約款」とともに文化庁に提出する予定で

5. おわりに

何よりも、米国CCCのように、国内の著作権管理事業者の統合と、英国王立図書館のように、明快な著作権処理体系の確立を望んでいる。理想的には、日本複写権センターへの一元化が望ましいと考えている。もともと、日本複写権センターが設立された当初の目的は、複写行為について、著作権者の権利を擁護するとともに、許諾を取ろうとする複写利用者の便宜を図るために、複写に関する権利を一か所で集中的に管理していく団体として設立されたはずである。

しかし、現状を見るかぎり、著作権管理事業者の一元化は、近い将来には実現されそうもない。このため、何か別の手段で対策を考えていく必要がある。

(株)日立製作所日立研究所図書館では、複写行為によって発生する著作権処理を考慮しないで利

用できる電子ジャーナル契約を拡大している。これは、そのまま電子図書館サービスの拡充という見方もできるが、電子ジャーナルで入手できる文献を増加させることで、研究者による複写行為や、文献入手依頼件数を減少させるという副次的な効果も持ち合わせている。

また、日本ではまだ一般的になったとは言えないが、ペーパービュー (pay-per-view) 方式による文献入手の利用拡大も検討していく必要があるだろう。

ただし、これら電子媒体によるサービスの利用に際しては、不正利用を防止するため、利用者に著作権問題を含めた契約内容を理解してもらい、正しくかつ有効に使ってもらうための啓蒙(もう)活動や利用者教育が必須である。

これからの図書館人は、情報ナビゲーターとしての活動が求められており、知的活動と利用者教育に力を注いでいくべきだと考えている。

参考文献

- 1) 日本複写権センター. (オンライン), 入手先<<http://www.jrrc.or.jp/>>, (参照2005-02-25).
- 2) 学術著作権協会. (オンライン), 入手先<<http://www.jaacc.jp/>>, (参照2005-02-25).
- 3) Copyright.com. (オンライン), 入手先<<http://www.copyright.com/>>, (参照2005-02-25).
- 4) 日本著作出版権管理システム. (オンライン), 入手先<<http://www.jcls.co.jp/>>, (参照2005-02-25).
- 5) 日本出版著作権協会. (オンライン), 入手先<<http://www.e-jpca.com/>>, (参照2005-02-25).